

中/東欧通貨週報

2022年1月26日 | みずほ銀行欧州資金部

ポーランド

<過去1週間の動き> (1月19日～1月25日)
EUR/PLN: 4.5120 ~ 4.5950

過去1週間のポーランド・ズロチ相場は、4.5ヵ月ぶりの高値圏における高止まりから、24日以降急落。ズロチ高止まりの先行には、引き続き、ポーランド国立銀による追加利上げ観測が寄与したものと考えられたが、21日に発表されたポーランド12月平均賃金の明確な上振れや、同日の現地時間夜に聞かれたポーランド国立銀グラピンスキ総裁発言などは、そうした見方を補強したのもと思われた。12月平均賃金は前年比+11.2%と2008年9月来の水準まで急伸。グラピンスキ総裁は、「(政策)金利は市場の予想以上に上昇しなければならない」と述べた。しかし、週明け24日以降、ズロチは急反落。ズロチ急落は前後した現地株の急落を嫌気した反応と考えられた。ウクライナ東部に集結したロシア軍がウクライナに侵攻するとの警戒感、ウクライナの隣国であり、ロシアとの通商関係(燃料輸入など)も深いポーランド経済に深刻な打撃を与えるとの読みが、この間、ポーランド株の重石になってきたが、現地株価指数(ワルシャワWIG指数)は、24日、前日比-4.4%という急落を見せた。これは、米政府が、同日、ウクライナの米大使館の外交官の家族に対し、ウクライナ国外への退避を命じたことがきっかけとなった。米政府は、同時に、ウクライナ国内の民間人にも退避を勧告し、少なくとも米政府の見解として、ロシア軍によるウクライナ侵攻の可能性が高まったとの判断を示した。翌25日には、同株価指数は小幅ながら反発、並行して、ハンガリー・フォリント、チェコ・コルナなど隣国の通貨は反発を見せたが(後述)、ズロチは軟調推移を続けた。

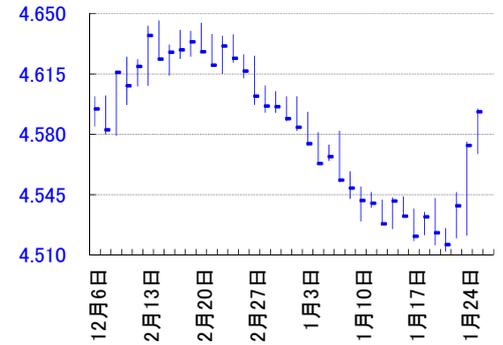
<向こう1週間の見通し> (1月26日～2月1日)
EUR/PLN: 4.570 ~ 4.610

向こう1週間のポーランド・ズロチ相場は、続落を予想。足元、株価軟調は世界中で共通しており、そもそもその背景には米連銀による急速な金融引き締め(利上げ、及び量的引き締め)に対する警戒感の高まりがある。その意味で米株価指数の下げ幅が、他の主要国株価指数との比較で、頭ひとつ抜け出ている事実にも納得はいく。ポーランドの場合、そこに、更にウクライナ東部の地政学的リスクが重石になった格好で、株価指数の下げ幅は米のそれに匹敵する。ワルシャワWIG指数は、昨年11月末から、この24日までに65700前後の水準で三番底を打っているが、東ウクライナにおける地政学的リスクの払拭が一朝一夕にいかない可能性に鑑みて、目先、同水準を割り込んで取引水準を一段引き下げる展開が警戒される。また、上述、21日のグラピンスキ総裁発言を受け、2月8日のポーランド国立銀金融政策委員会にむけては、利上げの織り込みが一段と進んだものの(従来の+25bp予想から+50bp予想に)、この間のズロチの値動きは、利上げ期待の高まりによるズロチ押し上げ効果よりも、地政学的リスクの高まりによるズロチ押し下げ効果の方が大きいことを明確に示した。或いは、言説をころころ変えるグラピンスキ総裁の発言を市場が軽視した可能性も考えられなくはなかったが、いずれにせよ、ズロチの下押し圧力が強い事実には変わりなからう。

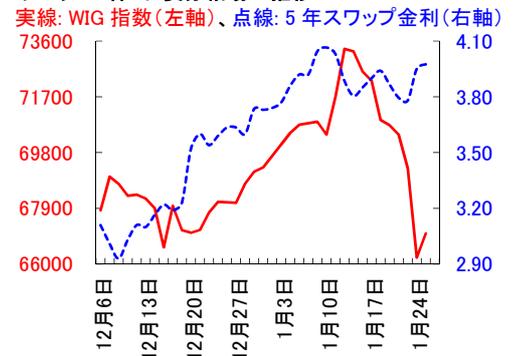
チェコ

チェコ国立銀モラ副総裁は、24日、チェコ経済は「未だ賃金上昇と物価上昇の相互循環には陥っていない」ものの、そのリスクは「他のEU加盟国よりも着実に高い」と、引き続きインフレに警戒感の強い鷹派的な姿勢を示した。翌25日のニデツキ副総裁の発言はより踏み込んでおり、「来週(2月3日の金融政策委員会)で少なくとも0.5%ポイント以上の利上げに踏み切る可能性が高い」「政策金利はこの春5%前後で天井を打つ」などと具体的な利上げ幅まで示した。興味深いのは、ニデツキ総裁の発言の趣旨が、「できるだけ早急に利上げをすべき」だが、「経済を高金利に過度に長期間さらしたくない」との点にあったこ

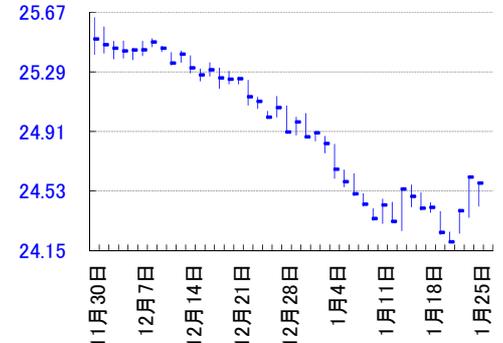
EUR/PLNの推移 (日足/ロンドン 7:00～17:00)



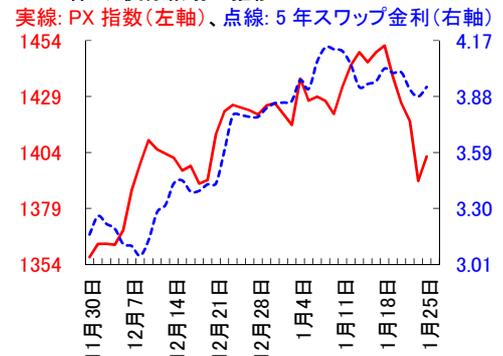
ポーランド株式/債券相場の推移



EUR/CZKの推移 (日足/ロンドン 7:00～17:00)



チェコ株式/債券相場の推移



(資料: ロイター/ブルームバーグ)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

中/東欧通貨週報

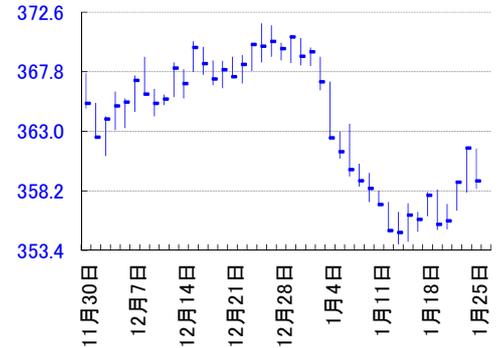
2022年1月26日 | みずほ銀行欧州資金部

と。同副総裁は、なんと、それが「早ければ今年末にも金融緩和(利下げ)を可能にするかもしれない」とまで述べていた。早めに利上げに着手することで、最終的な利上げ水準(到達点)は低くなり、金融引き締めにより費やす期間も短くなるとの解釈は、金融市場で一般に受け入れられている見方と言えるだろうし、その意味で、他の中銀に先駆けて積極的な利上げサイクルを確立したチェコが、真っ先に利下げ局面入りする可能性は十分に現実的と言えるだろう。それにしても、年内の利上げ開始というのは、あくまでも可能性で話であったとしても、刺激的。もっとも、言われてみれば、仮に春までに政策金利が5%まで上がるとして、年内にCPIが5%を割り込む可能性は、確かに考えられなくもない。実質金利がしっかりプラスになった時点で、景況感によっては、利下げを検討している可能性は、現実的に展望できるだろう。

ハンガリー

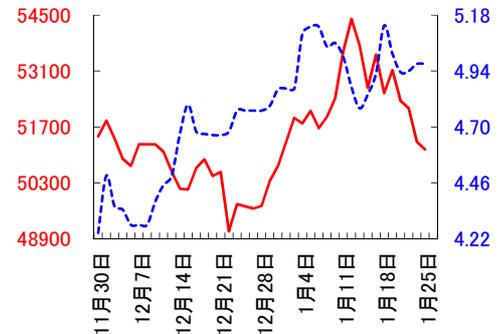
ハンガリー国立銀行は、25日の金融政策委員会で、基準金利を2.40%から2.90%に+50b.p.引き上げた。市場予想の中心は+30b.p.だったものの、同国の政策指標金利は、毎週木曜日に実施される1週間物預金入札金利に移っていたので、そのこと自体、金融政策動向という目線ではほとんど意味はなかった。その声明で、いずれ基準金利を1週間物預金入札金利と同じ水準まで引き上げる旨確認したものの、これも、従来から示されていた方針だし、いずれにしても総選挙(4月3日)以降のことと考えられていることから(基準金利と連動する住宅ローン金利などを選挙前に引き上げたくないため)、目先の材料としての意味はなかった。ただ、同時に、上限金利を従来の4.4%から4.9%に引き上げたのは、(基準金利の引き上げ幅と同じだけ引き上げるという意味で)当然と言えば当然の決定ではあったものの、現行4.00%の1週間物預金入札金利の引き上げ幅を広げるという意味で、意味はあった。もう40b.p.しかなかった引上げ余地を敢えて90b.p.に広げたことで、早くも市場の一部では、今週(27日)の同入札で、同金利が「+50b.p.引き上げられる」と見込む向きも現れた。結果は蓋を開けてみるまでわからないものの、そうした思惑が台頭したことで、21日、24日と軟調に推移していたフォロントは反発を見せた。

EUR/HUFの推移 (日足/ロンドン 7:00~17:00)

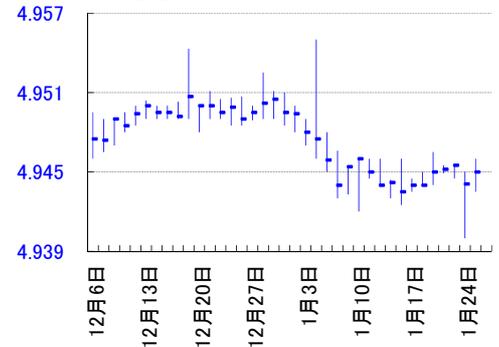


ハンガリー株式/債券相場の推移

実線: BUX 指数(左軸)、点線: 5年スワップ金利(右軸)

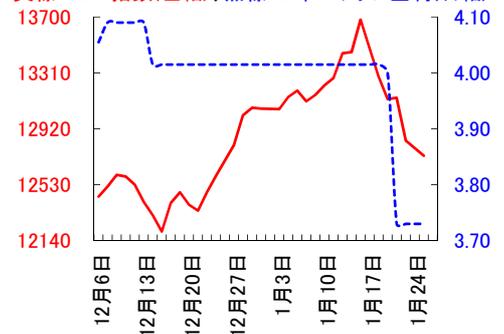


EUR/RONの推移 (日足/ロンドン 7:00~17:00)



ルーマニア株式/債券相場の推移

実線: BET 指数(左軸)、点線: 5年スワップ金利(右軸)



(資料: ロイター/ブルームバーグ)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

中/東欧通貨週報

2022年1月26日 | みずほ銀行欧州資金部

MIZUHO

<主要経済指標>

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回	修正
1/5	13:00	CZ 財政収支 (CZK/年初来)	12月	-419.7bn		-401.5bn	
1/7	7:00	RO 小売売上高 (前年比)	11月	+5.5%		+5.5%	+5.6%
	8:00	CZ 貿易収支 (CZK)	11月	+5.7bn	-6.0bn	-18.2bn	-16.3bn
	8:00	CZ 鉱工業生産 (前年比)	11月	+4.5%	+2.0%	-7.4%	
	8:00	CZ GDP (前年比)	Q3 F	+3.3%	+3.1%	+8.5%	
	8:00	HU 鉱工業生産 (前年比)	11月	+2.1%	-1.4%	-2.7%	
	8:00	HU 小売売上高 (前年比)	11月	+3.8%		+5.7%	
	9:00	PL CPI (前年比)	12月P	+8.6%	+8.2%	+7.8%	
1/10	7:00	RO 貿易収支 (EUR)	11月	-2159.0mln		-2465.8mln	-2464.4mln
	7:00	RO 失業率	11月	5.2%		5.3%	5.2%
	8:00	HU 貿易収支 (EUR)	11月P	+81mln		-302mln	
	9:00	CZ 失業率	12月	3.5%		3.3%	
	13:00	RO 国立銀政策金利		2.00%	2.25%	1.75%	
1/11	10:00	HU 財政収支 (HUF/年初来)	12月	-5101.5bn		-3931.3bn	
1/12	7:00	RO GDP (前年比)	Q3 F	+7.4%	+7.4%	+13.9%	
	7:00	RO 鉱工業生産 (前年比)	11月	-1.9%	-5.4%	-6.1%	-4.7%
	8:00	CZ CPI (前年比)	12月	+6.6%	+6.6%	+6.0%	
1/13	8:00	CZ 小売売上高 (前年比)	11月	+9.9%	+6.4%	+0.3%	+0.7%
	9:00	CZ 経常収支 (CZK)	11月	-6.01mln	-9.00bn	-3.68bn	
	10:30	RO 経常収支 (EUR/年初来)	11月	-15313mln		-13850mln	
	13:00	PL 経常収支 (EUR)	11月	-1112mln	-1477mln	-1791mln	-856mln
	13:00	PL 貿易収支 (EUR)	11月	-632mln	-550mln	-822mln	-218mln
1/14	7:00	RO CPI (前年比)	12月	+8.19%	+7.90%	+7.80%	
	8:00	HU CPI (前年比)	12月	+7.4%	+7.2%	+7.4%	
	8:03	HU 経常収支 (EUR)	11月	-485.9mln		-817.2mln	
	9:00	PL CPI (前年比)	12月F	+8.6%	+8.6%	+7.8%	
1/21	9:00	PL 鉱工業生産販売 (前年比)	12月	+16.7%	+13.1%	+15.2%	
1/24	9:00	PL 小売売上高 (前年比)	12月	+8.0%	+9.6%	+12.1%	
1/25	13:00	HU 国立銀基準金利		2.90%	2.70%	2.40%	
1/26	9:00	PL 失業率	12月		5.4%	5.4%	
1/26 - 2/4		PL 財政収支 (PLN/年初来)	12月			+50381mln	
2/1	7:00	RO 失業率	12月			5.2%	
	8:00	CZ GDP (前年比)	Q4 A			+3.3%	
	8:00	HU 貿易収支 (EUR)	11月F		+81mln	-302mln	
	13:00	CZ 財政収支 (CZK/年初来)	1月			-419.7bn	
2/3	7:00	RO 小売売上高 (前年比)	12月			+5.5%	
	8:00	HU 小売売上高 (前年比)	12月			+3.8%	
	13:30	CZ 国立銀2週間物レポ金利				3.75%	
2/4	8:00	HU 鉱工業生産 (前年比)	12月			+2.1%	
2/7	8:00	CZ 貿易収支 (CZK)	12月			+5.7bn	
	8:00	CZ 鉱工業生産 (前年比)	12月			+4.5%	
2/8	8:00	CZ 小売売上高 (前年比)	12月			+9.9%	
	8:00	HU 貿易収支 (EUR)	12月P				
	9:00	CZ 失業率	1月			3.5%	
	10:00	HU 財政収支 (HUF/年初来)	1月			-5101.5bn	
		PL 国立銀1週間物レポ金利				2.25%	

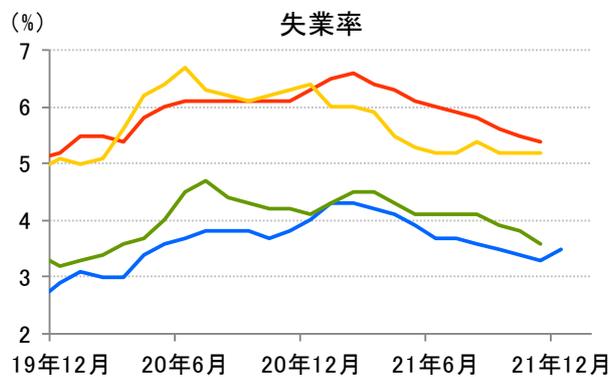
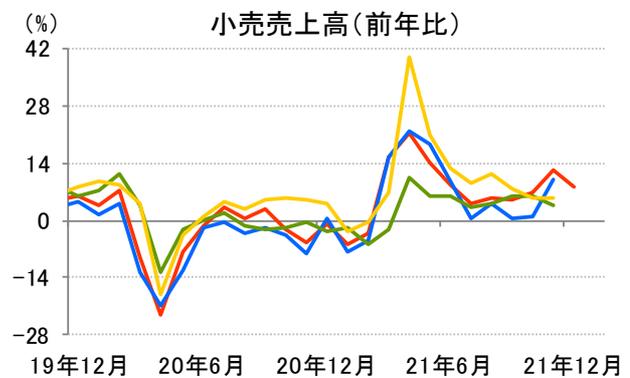
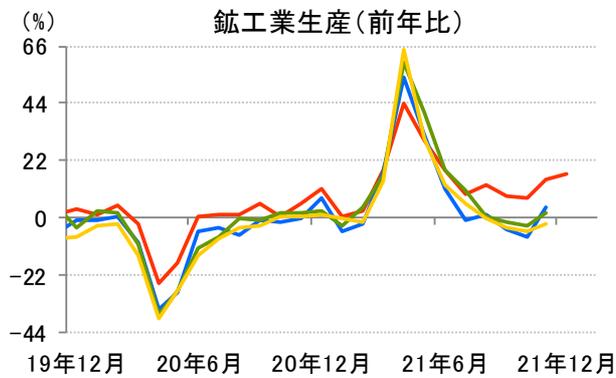
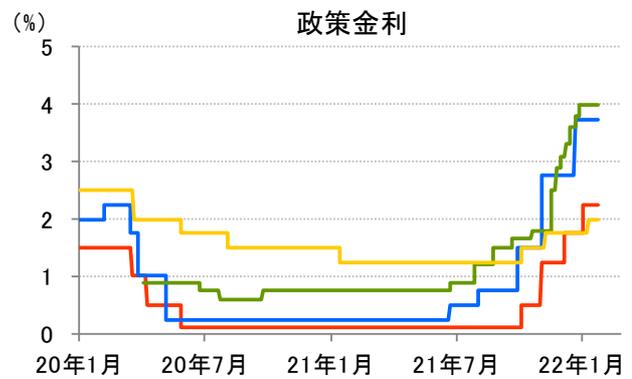
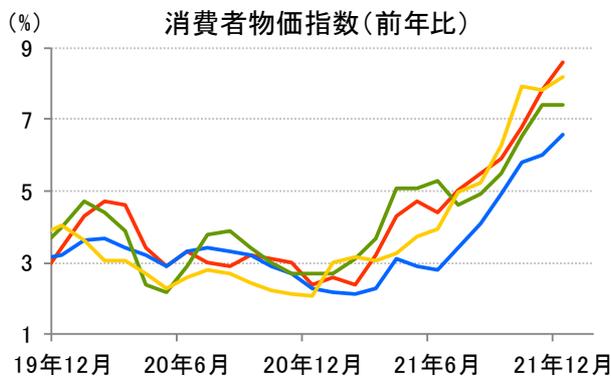
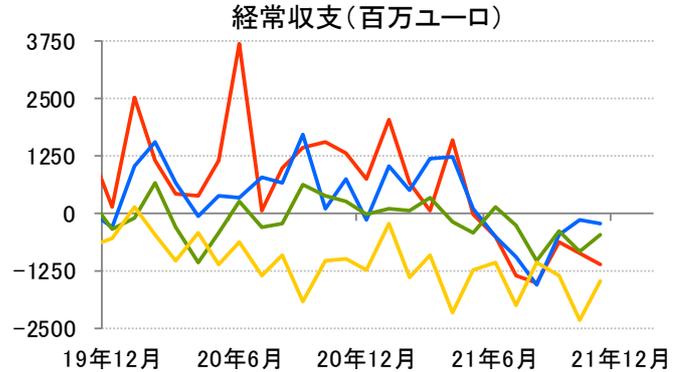
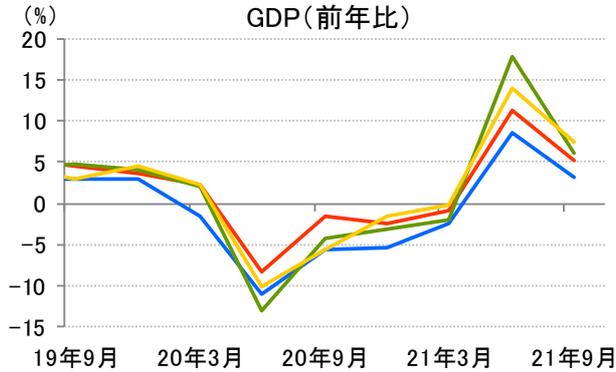
(* 予想はブルームバーグ社予想中心値、もしくは速報値/改定値)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

中/東欧通貨週報

2022年1月26日 | みずほ銀行欧州資金部

<主要経済指標の推移>



— ポーランド
— チェコ
— ハンガリー
— ルーマニア

(資料:ブルームバーグ/みずほ銀行)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。